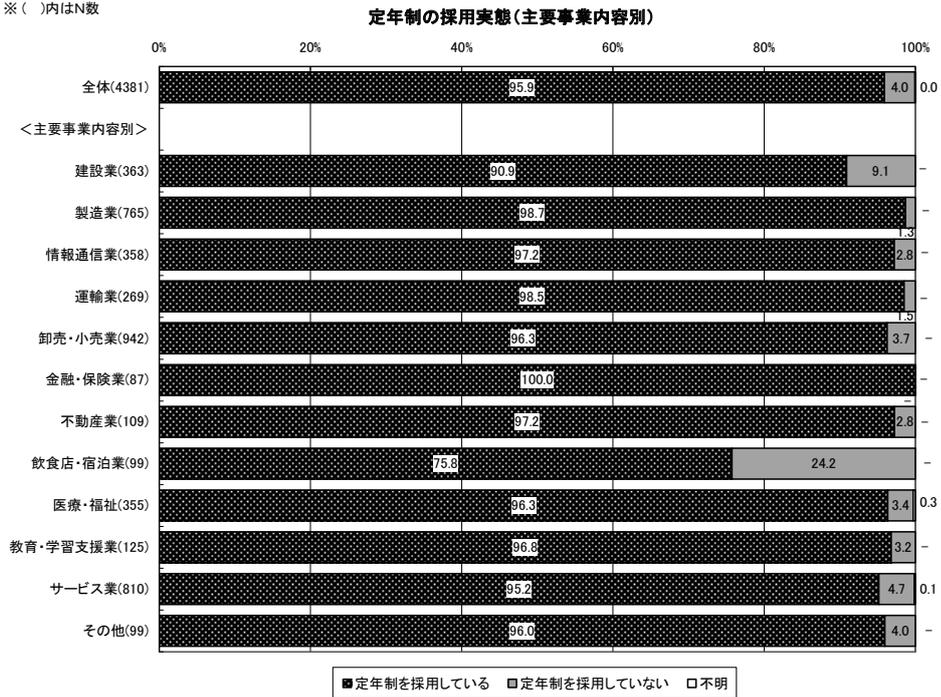


## 6. 定年制・継続雇用の利用実態

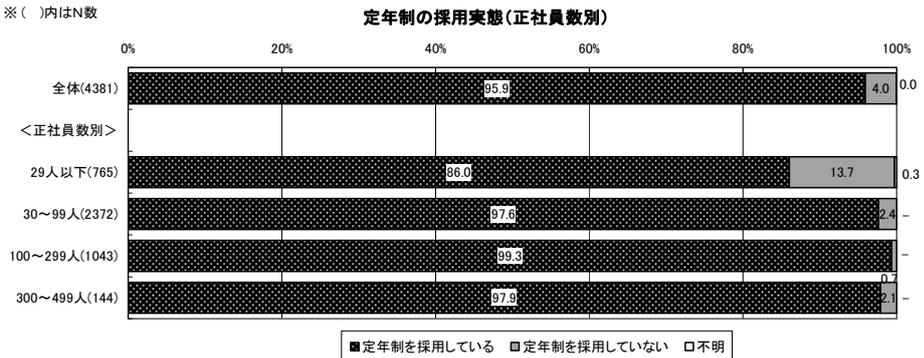
### (1) 定年制の利用状況

- 「定年制を採用している」企業は、95.9%と大半を占める。
- 主要事業内容別にみると、「飲食店・宿泊業」では「定年制を採用している」が75.8%で他の業種よりも少なくなっている。
- 高齢者比率別にみると、「71%以上」では「定年制を採用している」が85.6%で他の比率よりも少なくなっている。

※( )内はN数

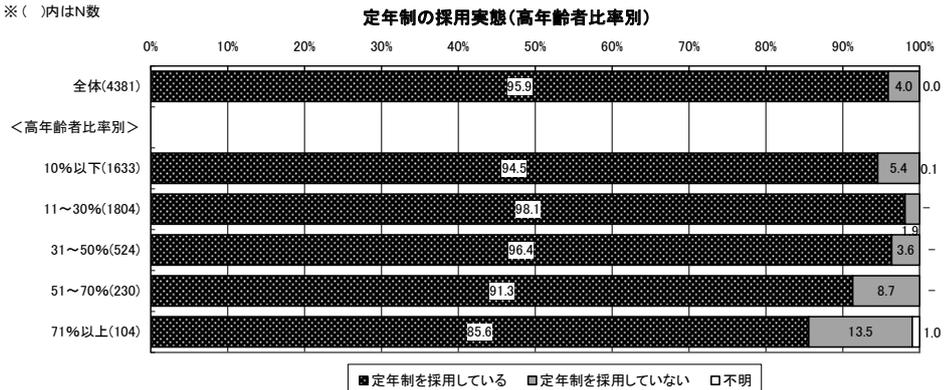


※( )内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

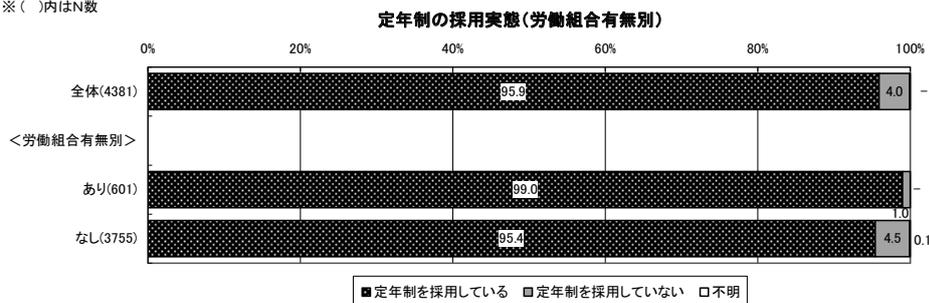
※( )内はN数



※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

※( )内はN数



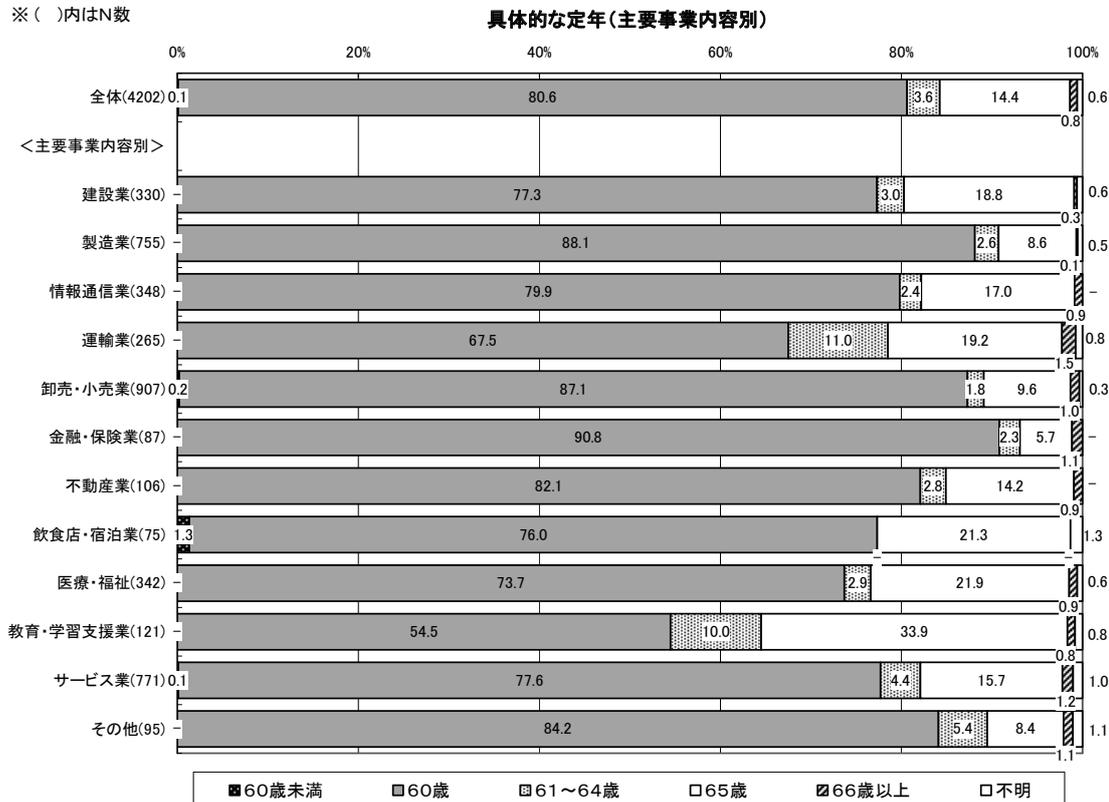
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

### (2) 具体的な定年年齢

○定年制を採用している4,202社において、具体的な定年年齢は、「60歳」が80.6%で最も多く、次いで「65歳」(14.4%)となっている。

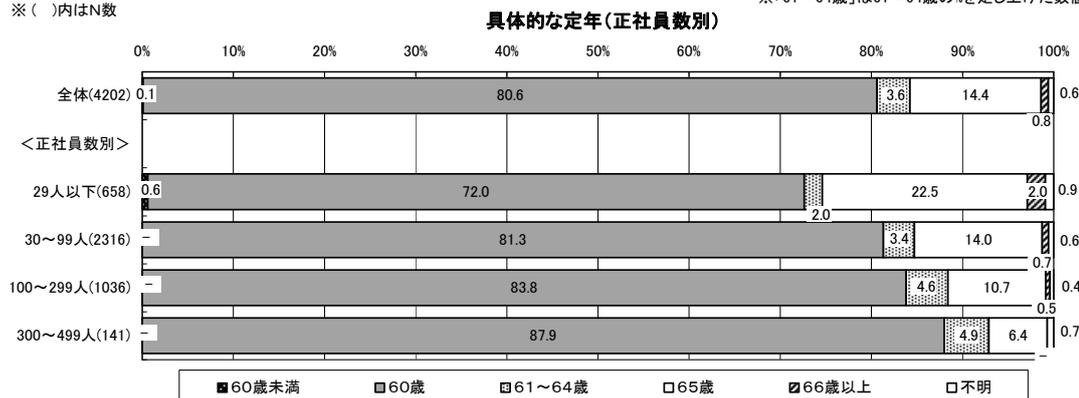
○「65歳」定年制を採用している企業は、主要事業内容別では、「教育・学習支援業」(33.9%)、「医療・福祉」(21.9%)、「飲食店・宿泊業」(21.3%)で他の業種よりも多く、正社員数別では、規模が大きい企業ほど少なくなる傾向にある。

※( )内はN数



※「61~64歳」は61~64歳の%を足上げた数値

※( )内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※「61~64歳」は61~64歳の%を足上げた数値

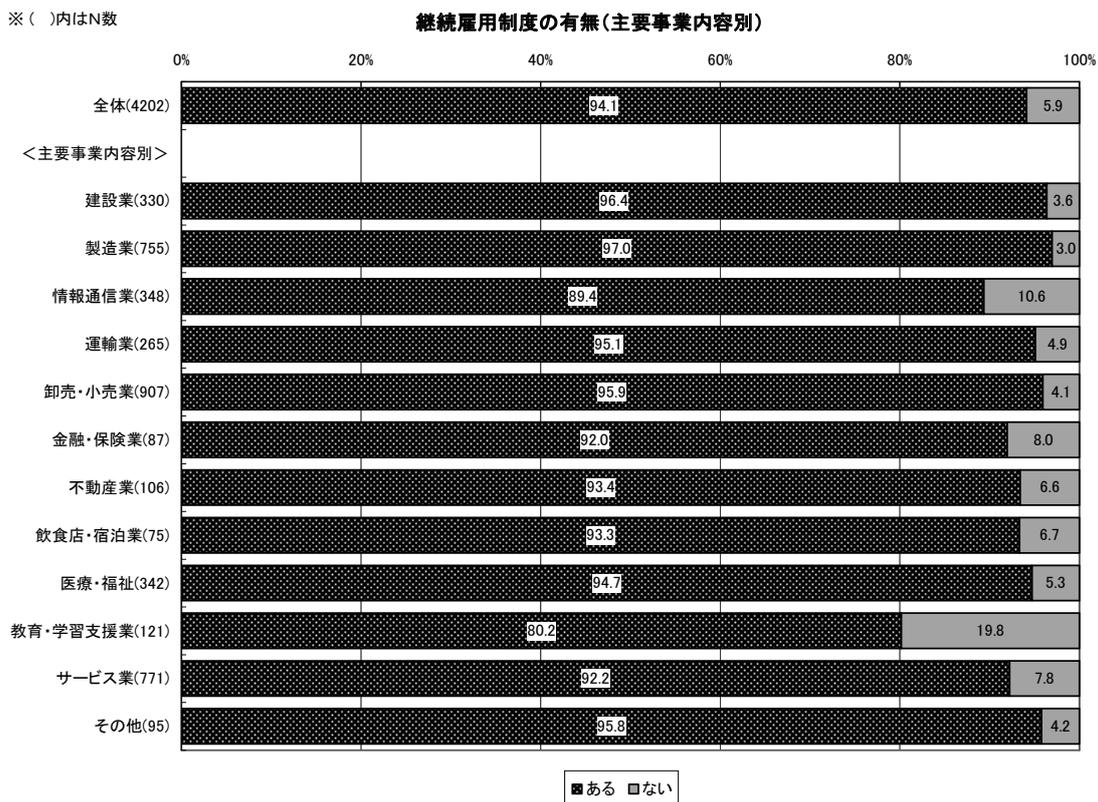
## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

### (3) 継続雇用制度の有無

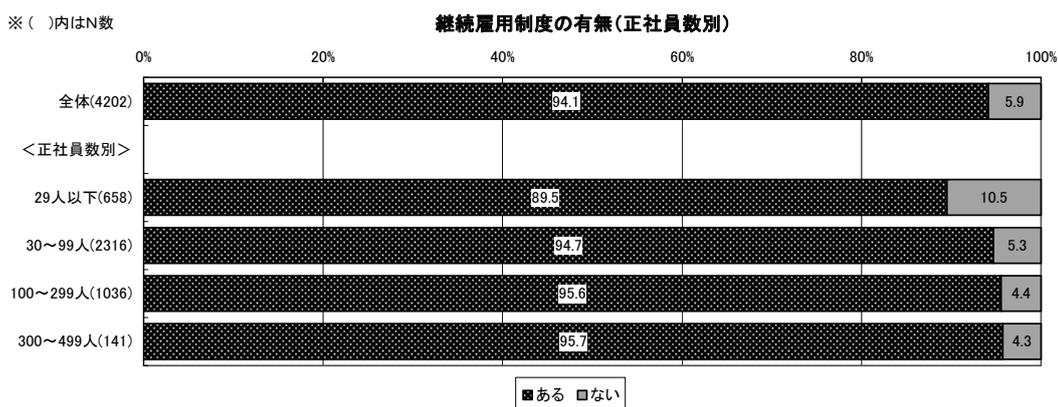
○定年制を採用している企業4,202社のうち、継続雇用制度が「ある」と回答した企業は94.1%を占める。

○主要事業内容別にみると、「教育・学習支援業」では継続雇用制度が「ある」という回答が80.2%で他の業種よりも少なくなっている。

※( )内はN数

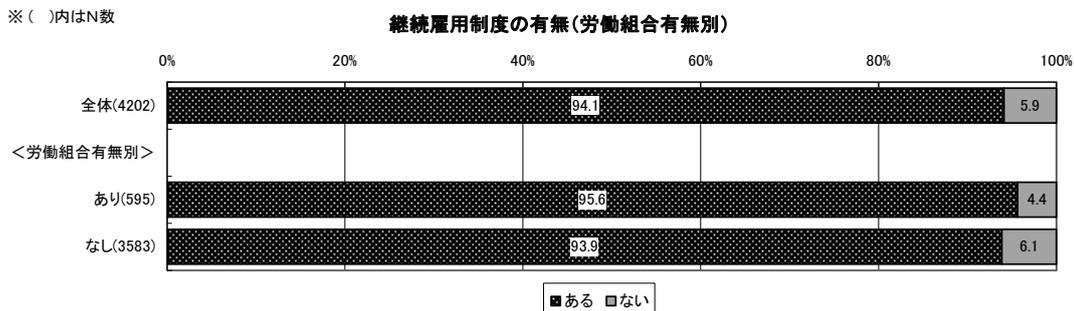


※( )内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※( )内はN数



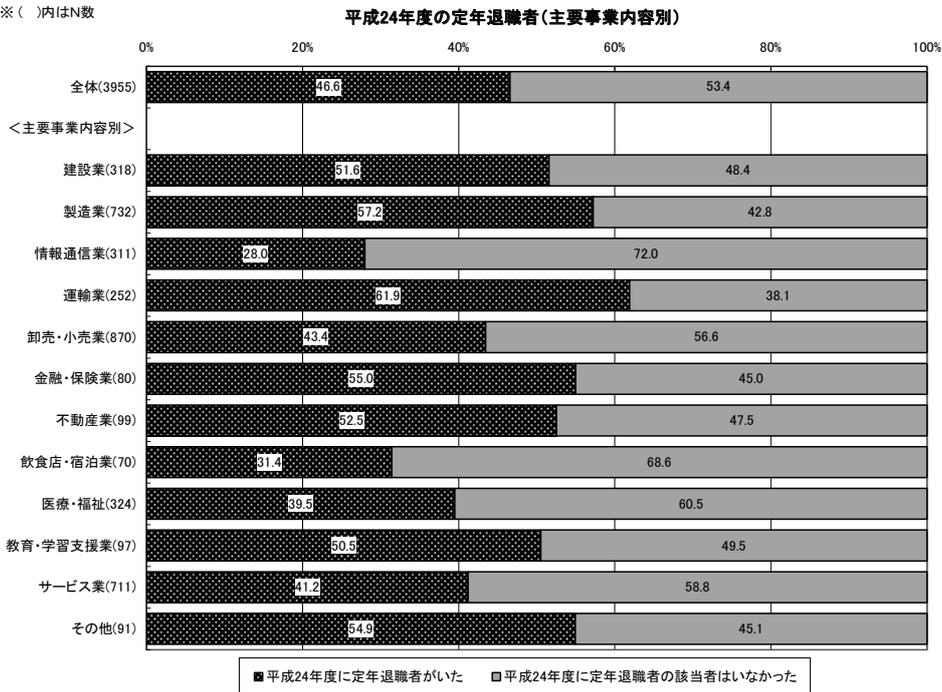
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

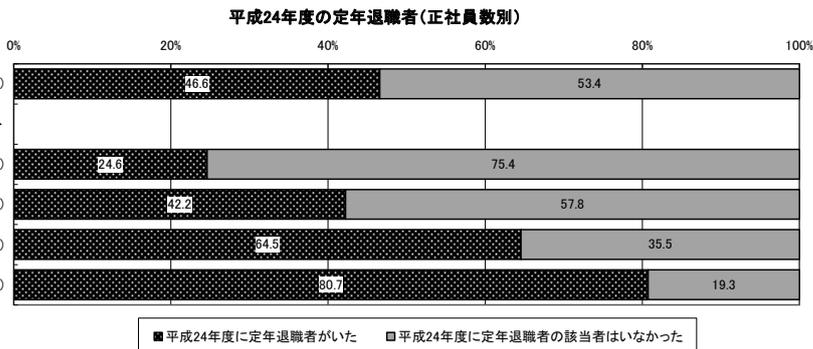
### (4) 平成24年度定年退職者の有無

- 定年制があり、継続雇用制度のある3,955社で、「平成24年度に定年退職者がいた」とする企業は46.6%である。
- 主要事業内容別にみると、「平成24年度に定年退職者がいた」企業は、「情報通信業」(28.0%)、「飲食店・宿泊業」(31.4%)で他の業種よりも少なくなっている。
- 正社員数別にみると、規模が小さくなるほど「平成24年度に定年退職者がいた」企業が少なくなる傾向が顕著で、「29人以下」では24.6%となっている。
- 労働組合有無別にみると、労働組合がある企業の方が「平成24年度に定年退職者がいた」企業は68.4%と多い。

※( )内はN数

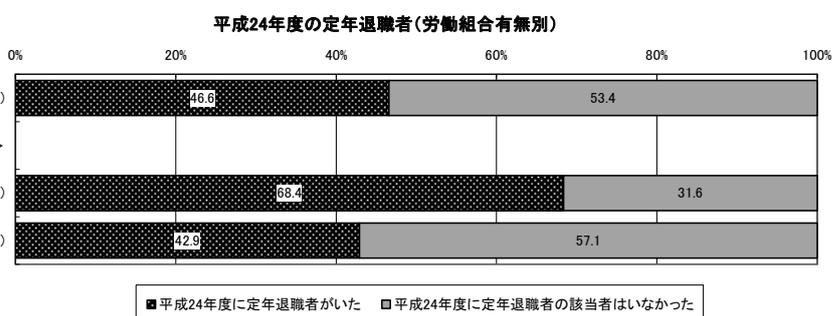


※( )内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

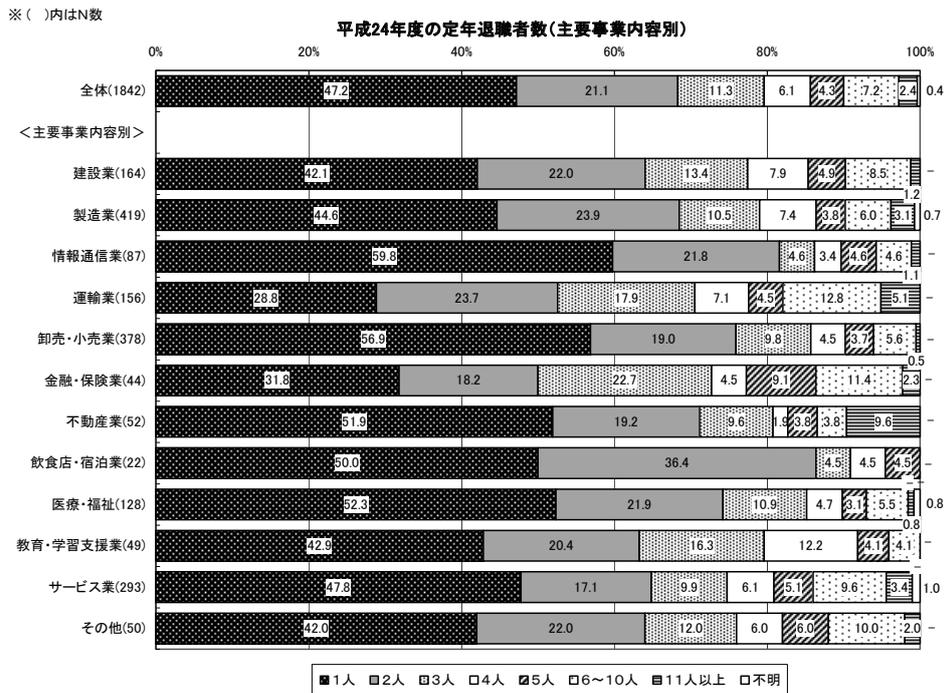
※( )内はN数



※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

(4) -1 平成24年度定年退職者数

- 「平成24年度に定年退職者がいた」1,842社において、平成24年度の定年退職者数は「1人」が47.2%と多く、次いで「2人」(21.1%)となっている。
- 主要事業内容別にみると、「運輸業」では「6~10人」が12.8%、「不動産業」では「11人以上」が9.6%、「情報通信業」では「1人」が59.8%と、それぞれ他の業種よりも多くなっている。

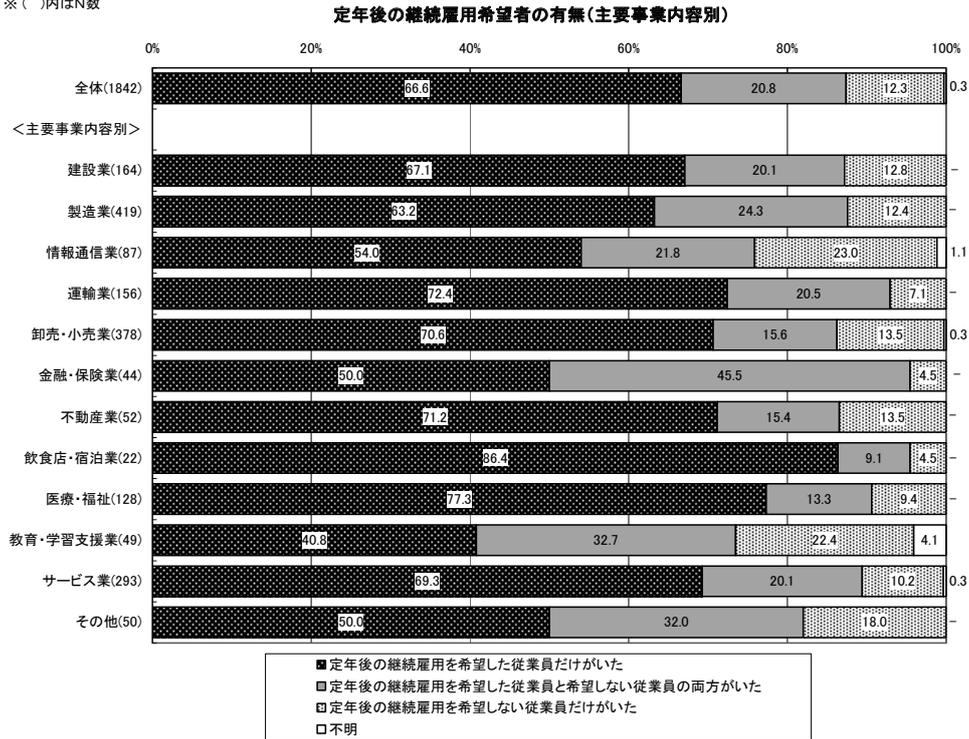


(5) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者の有無

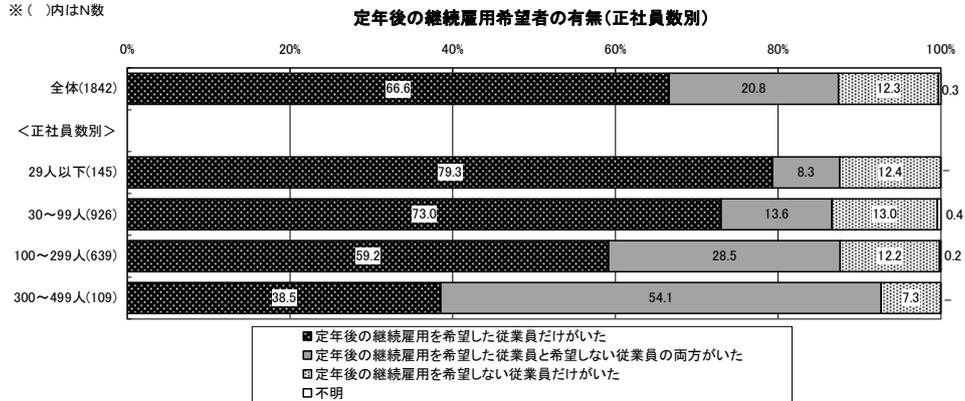
- 「平成24年度に定年退職者がいた」1,842社のうち、「定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた」企業は66.6%、「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業が20.8%に上り、「定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」企業は合わせて87.4%、「定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた」企業が12.3%となっている。
- 主要事業内容別にみると、「定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた」企業は「飲食店・宿泊業」(86.4%)と「医療・福祉」(77.3%)、「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業は「金融・保険業」(45.5%)と「教育・学習支援業」(32.7%)に多く、「定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた」企業は「情報通信業」(23.0%)「教育・学習支援業」(22.4%)で他の業種よりも多くなっている。
- 正社員数別では、規模が大きくなるほど「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業が多くなる傾向にあり、「300~499人」では54.1%と半数を超えている。
- 労働組合の有無別では、労働組合のある企業に「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」が多く、31.4%となっている。

## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

※( )内はN数

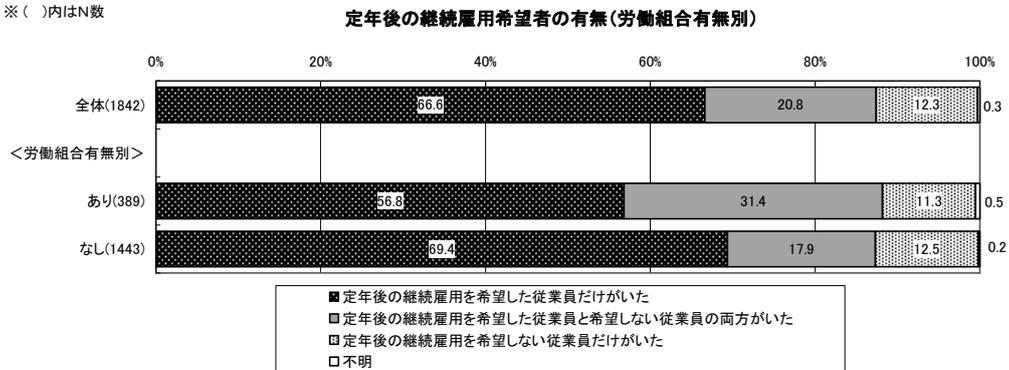


※( )内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※( )内はN数



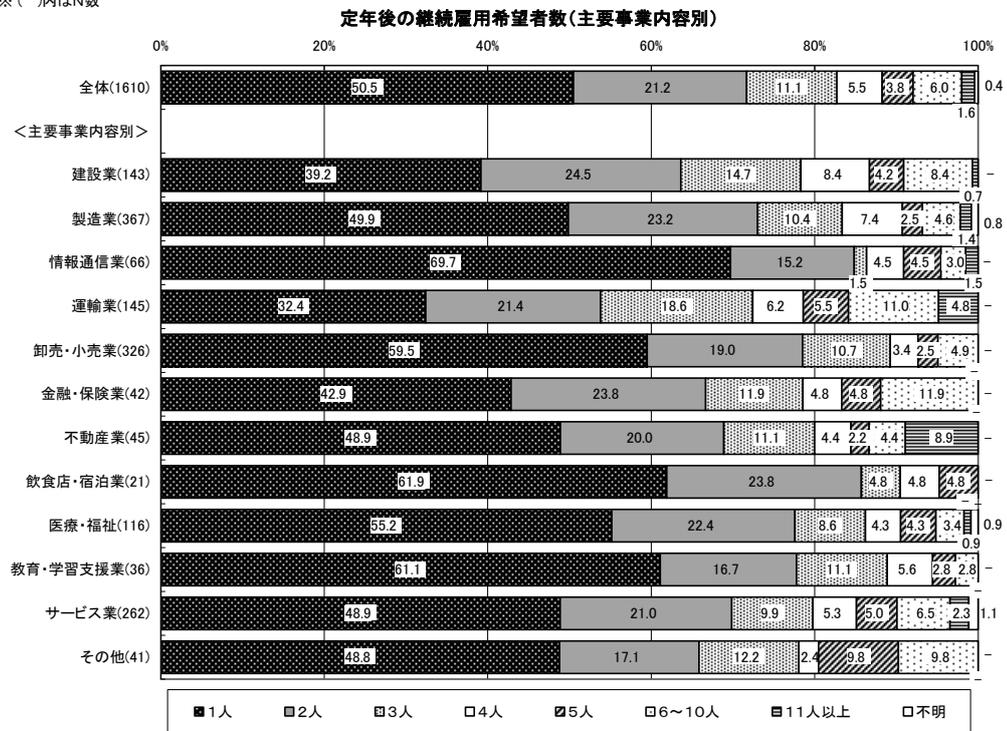
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

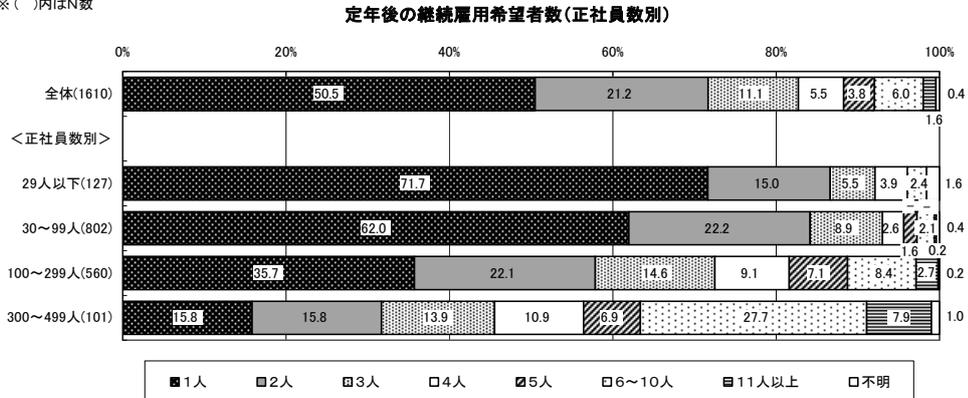
### (5) -1 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者数

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社において、定年後の継続雇用制度希望者数「1人」の企業は50.5%と約半数、「2人」(21.2%)がこれに続く。
- 主要事業内容別にみると、定年後の継続雇用希望者が多かった業種は「不動産業」で「11人以上」が8.9%、「6～10人」は、「金融・保険業」(11.9%)、「運輸業」(11.0%)で他の業種よりも多くなっている。
- 正社員数別にみると、「300～499人」では「11人以上」が7.9%、「6～10人」が27.7%と他の規模よりも多くなっており、正社員数に応じた人数分布になっている。

※( )内はN数



※( )内はN数

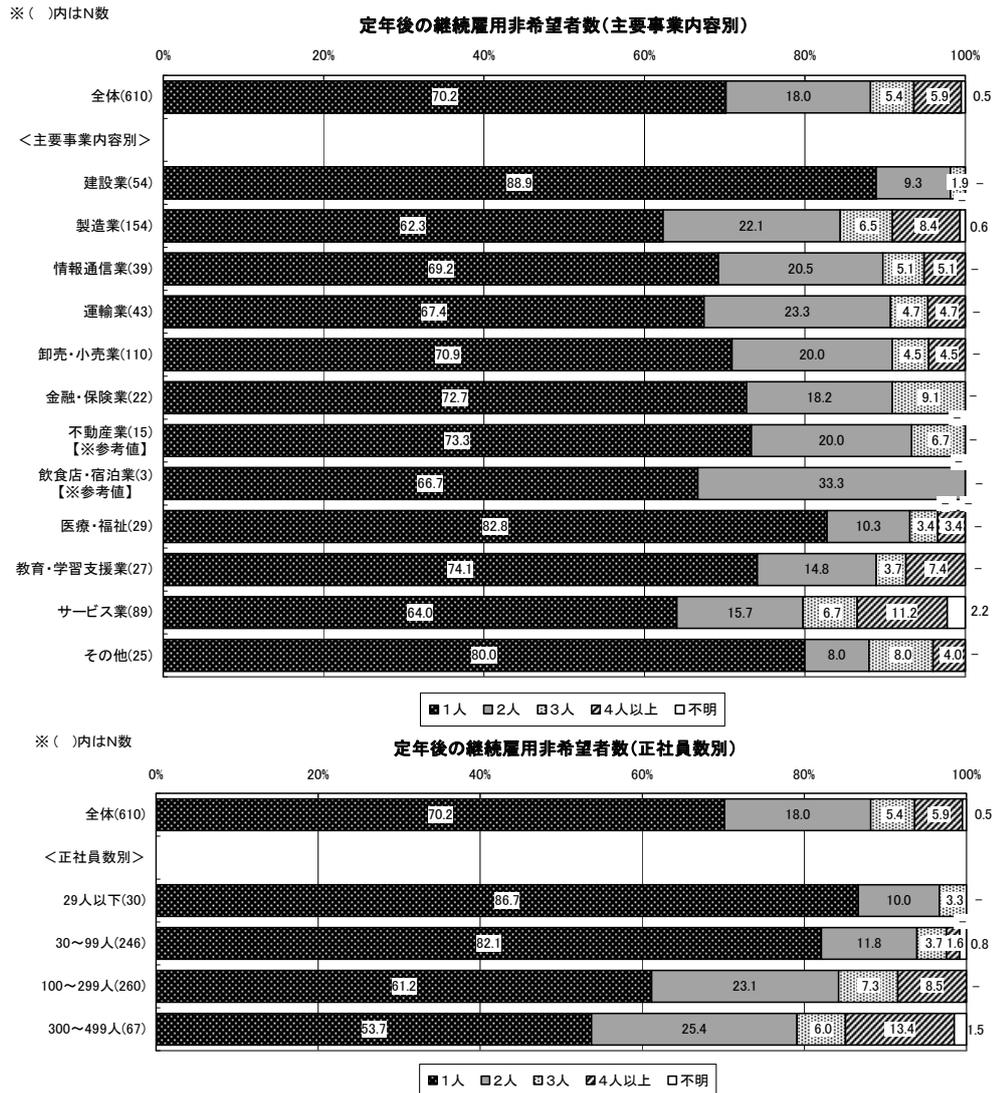


※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(5) -2 平成24年度定年退職者における継続雇用非希望者数

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた」610社において、定年後の継続雇用非希望者数「1人」の企業は70.2%、次いで「2人」が18.0%となっている。
- 主要事業内容別にみると、「サービス業」では「4人以上」が11.2%と多くなっている。
- 正社員数別にみると、規模が大きくなるほど、非希望者数も多くなる傾向にある。

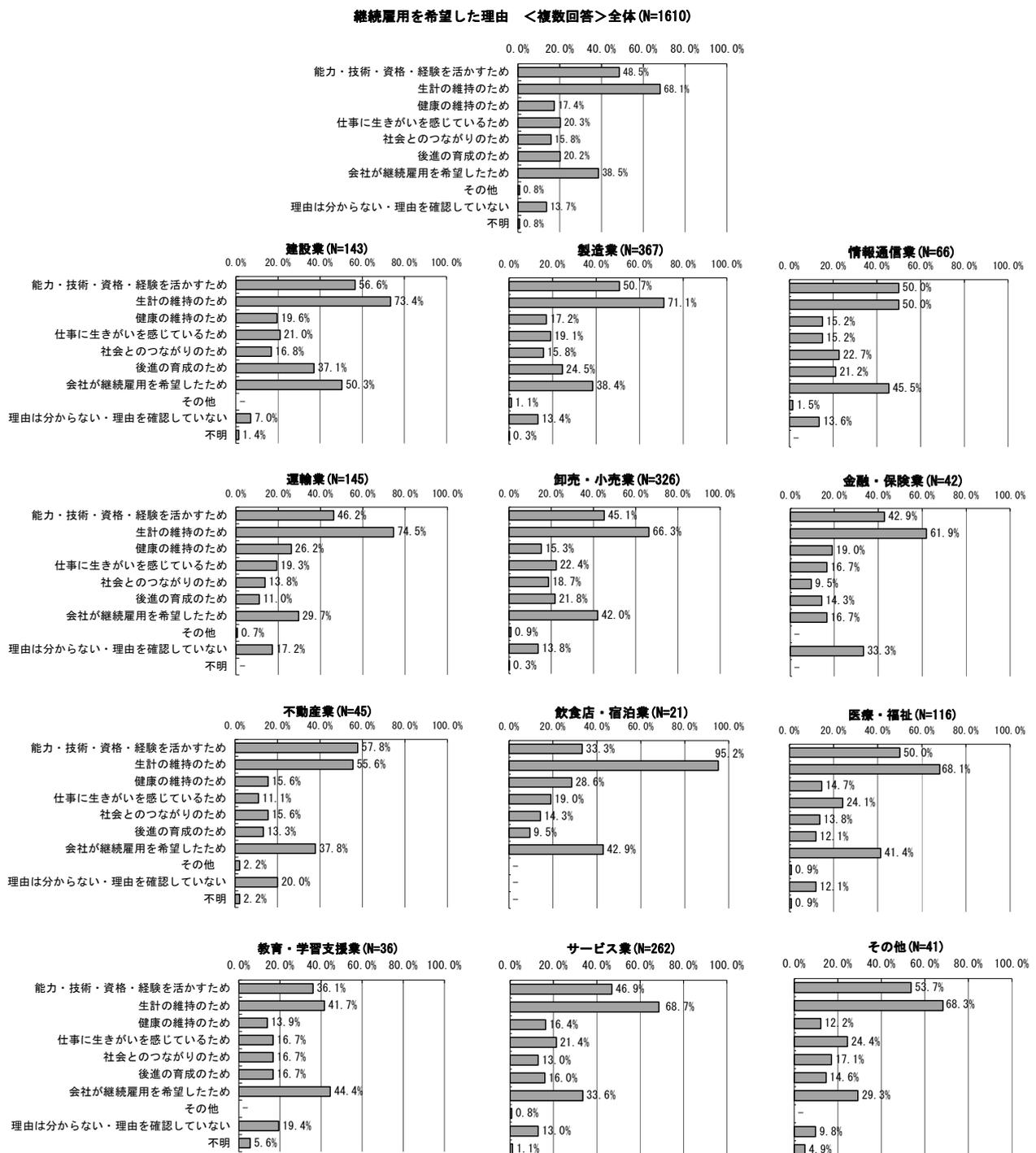


## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

### (6) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望理由

○定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社において、従業員が継続雇用を希望した理由（平成24年度の定年退職者について企業が把握しているもの、複数回答）は、「生計の維持のため」が68.1%で最も多く、次いで「能力・技術・資格・経験を活かすため」（48.5%）、「会社が継続雇用を希望したため」（38.5%）となっている。

○主要事業内容別の特徴をみると、「建設業」では、「後進の育成のため」（37.1%）と「会社が継続雇用を希望したため」（50.3%）、「飲食店・宿泊業」では、「生計の維持のため」（95.2%）と「健康の維持のため」（28.6%）が他の業種よりも多くなっている。

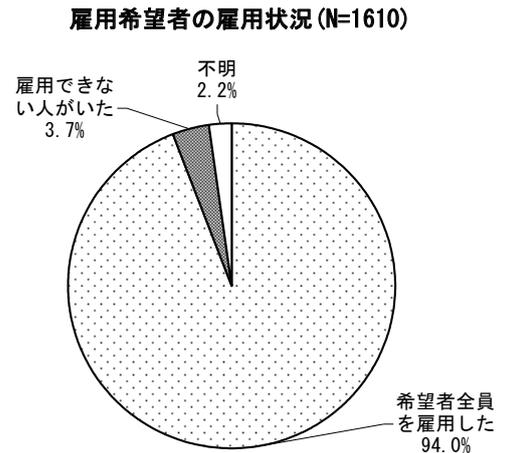


(6) -1 平成24年度定年退職者における継続雇用を希望した最も多い理由

- 従業員が「継続雇用を希望した理由（複数回答）」のうち、「最も人数の多い理由」は、「生計の維持のため」（47.3%）が最も多くなっている。
- 主要事業内容別にみると、「生計の維持のため」は「運輸業」（60.7%）、「飲食店・宿泊業」（66.7%）で他の業種より多く、「教育・学習支援業」（29.4%）、「不動産業」（29.5%）、「情報通信業」（30.3%）で少なくなっている。

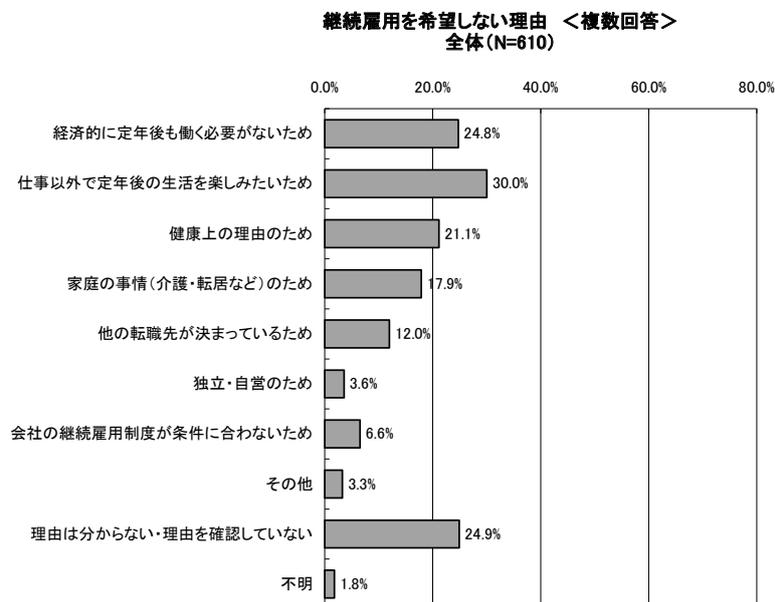
(7) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者の雇用状況

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社における継続雇用希望者の雇用状況は、「希望者全員を雇用した」が94.0%で概ね希望者を雇用している。

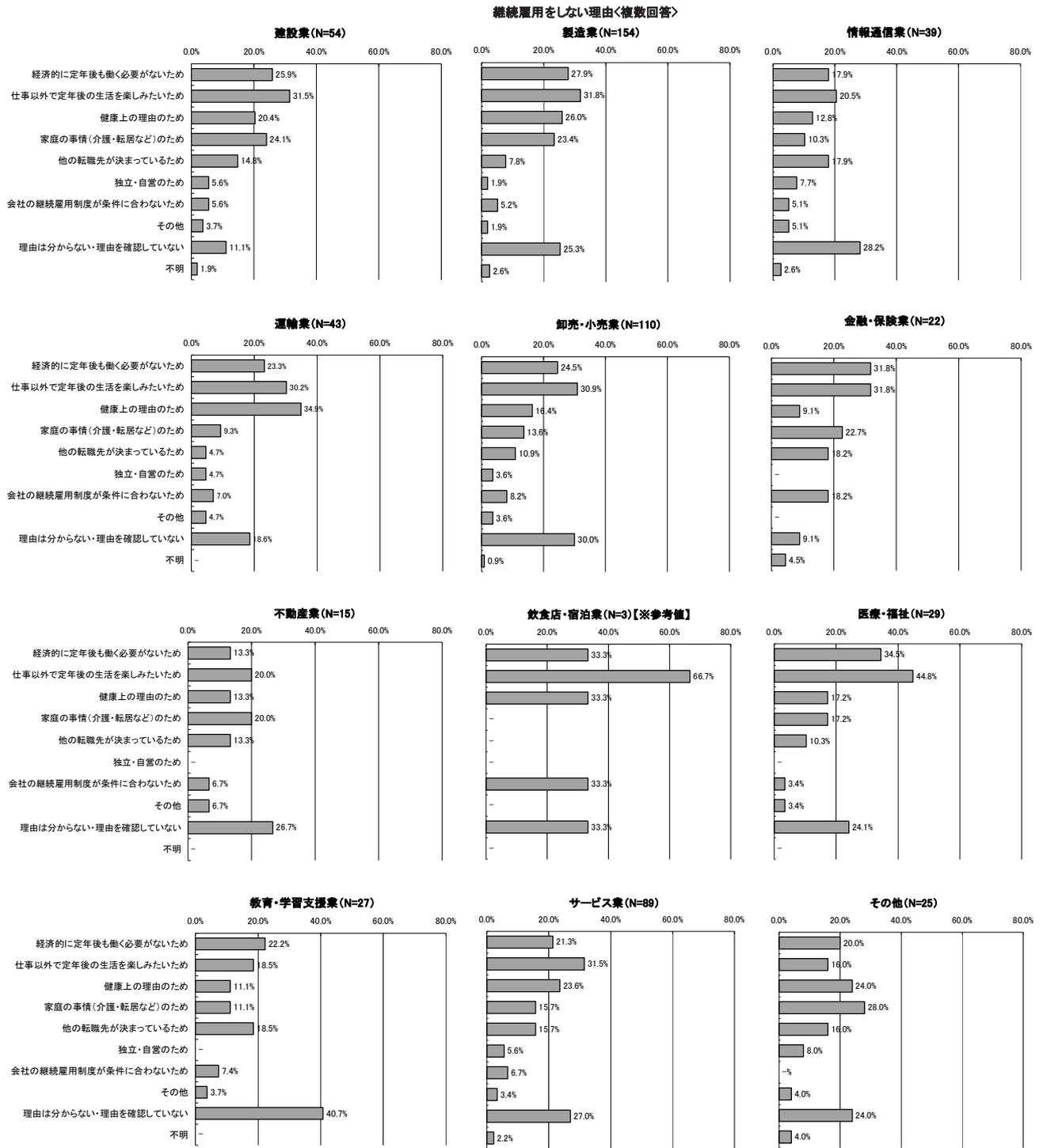


(8) 平成24年度定年退職者における継続雇用非希望理由

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた」企業610社において、従業員が「継続雇用を希望しない理由」は、「仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため」（30.0%）が最も多く、次いで「経済的に定年後も働く必要がないため」（24.8%）が多くなっている。「理由は分からない・理由を確認していない」（24.9%）も相当数に上る。
- 主要事業内容別にみると、「運輸業」では「健康上の理由のため」（34.9%）、「金融・保険業」では「会社の継続雇用制度が条件に合わないため」（18.2%）、「医療・福祉」では「仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため」（44.8%）が他の業種よりも多く、「教育・学習支援業」では「理由は分からない・理由を確認していない」（40.7%）が多くなっている。



## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果



### (8) -1 平成24年度定年退職者における継続雇用を希望しない最も多い理由

○従業員が「継続雇用を希望しない理由(複数回答)」のうち、「最も人数の多い理由」としては、「理由は分からない・理由を確認していない」(22.9%)が最も多く、以下、「仕事以外の定年後の生活を楽しまたいため」(19.2%)、「健康上の理由のため」(14.5%)と続く。

○主要事業内容別にみると、「運輸業」では「健康上の理由のため」(30.2%)、「教育・学習支援業」では「理由は分からない・理由を確認していない」(40.7%)が多くなっている。

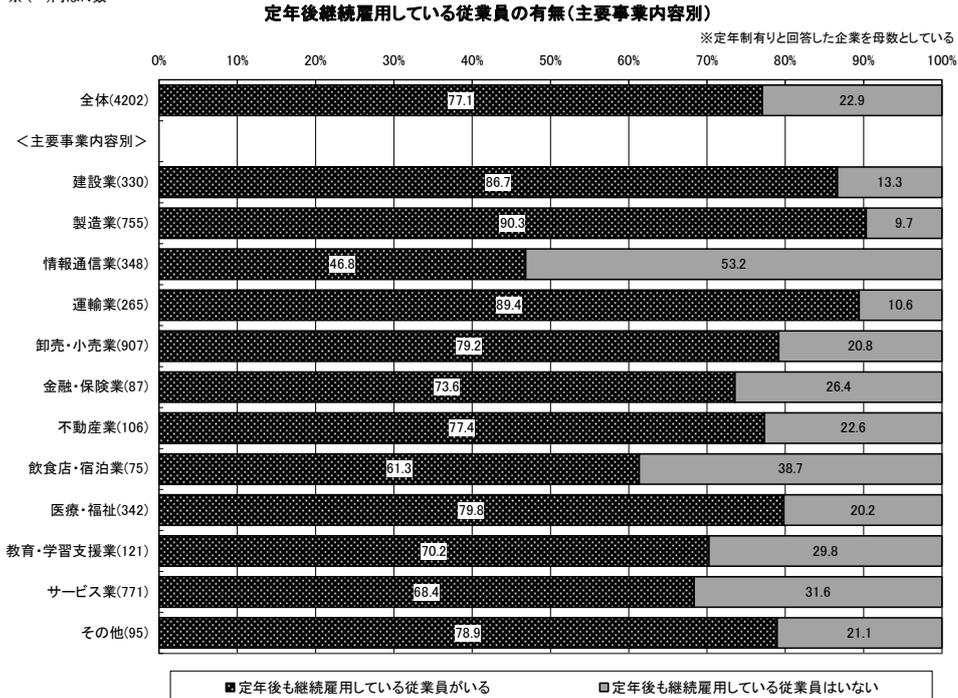
## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

### (9) 継続雇用している従業員の有無

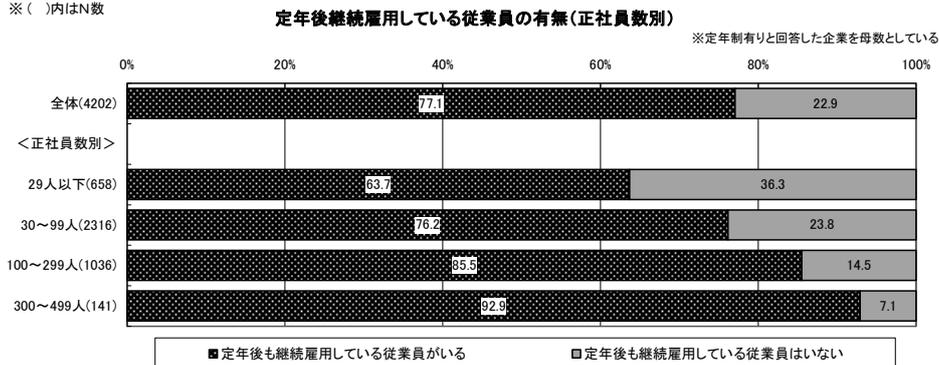
○定年制を持っている4,202社のうち、平成24年度の定年退職者に限らず、現在、「定年後も継続雇用している従業員がいる」とする企業は77.1%である。

○主要事業内容別にみると、「製造業」で90.3%と最も多く、以下、「運輸業」(89.4%)、「建設業」(86.7%)の順となっている。一方、「情報通信業」(46.8%)と「飲食店・宿泊業」(61.3%)では少なく、「サービス業」(68.4%)でもやや少ない。

※( )内はN数



※( )内はN数

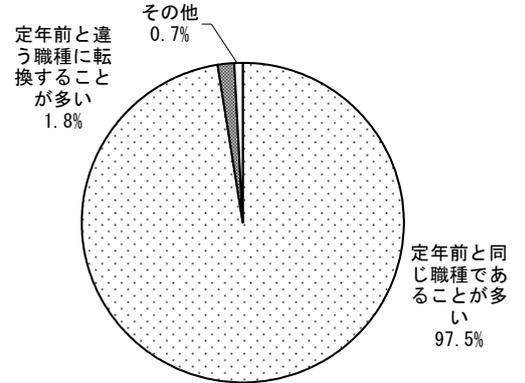


※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

(9) -1 継続雇用している従業員の職種

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の職種は、「定年前と同じ職種であることが多い」が97.5%である。

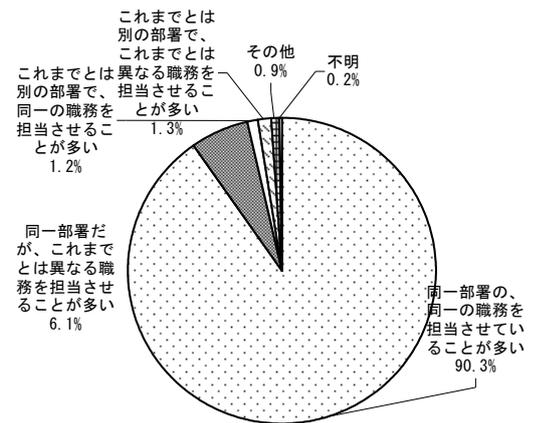
継続雇用している従業員の職種 (N=3238)



(9) -2 継続雇用している従業員の職務

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の職務は、「同一部署の、同一の職務を担当させていることが多い」が90.3%、「同一部署だが、これまでとは異なる職務を担当させることが多い」が6.1%、「これまでとは別の部署で、これまでとは異なる職務を担当させることが多い」が1.3%、「これまでとは別の部署で、これまでとは異なる職務を担当させることが多い」が1.2%、「その他」が0.9%、「不明」が0.2%である。

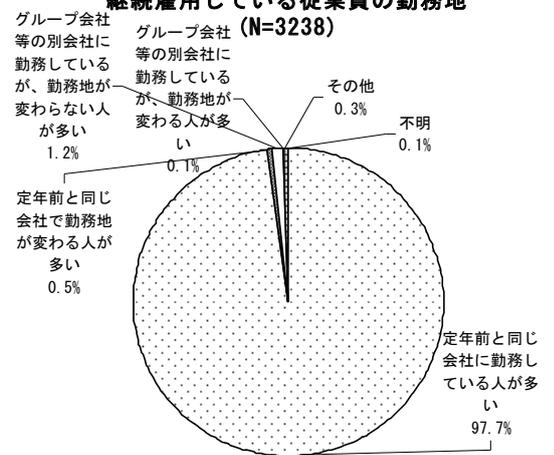
継続雇用している従業員の職務 (N=3238)



(9) -3 継続雇用している従業員の勤務地

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の勤務地は、「定年前と同じ会社に勤務している人が多い」が97.7%、「グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い」が1.2%、「グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わる人が多い」が0.5%、「定年前と同じ会社に勤務地が変わる人が多い」が0.5%、「その他」が0.3%、「不明」が0.1%である。

継続雇用している従業員の勤務地 (N=3238)

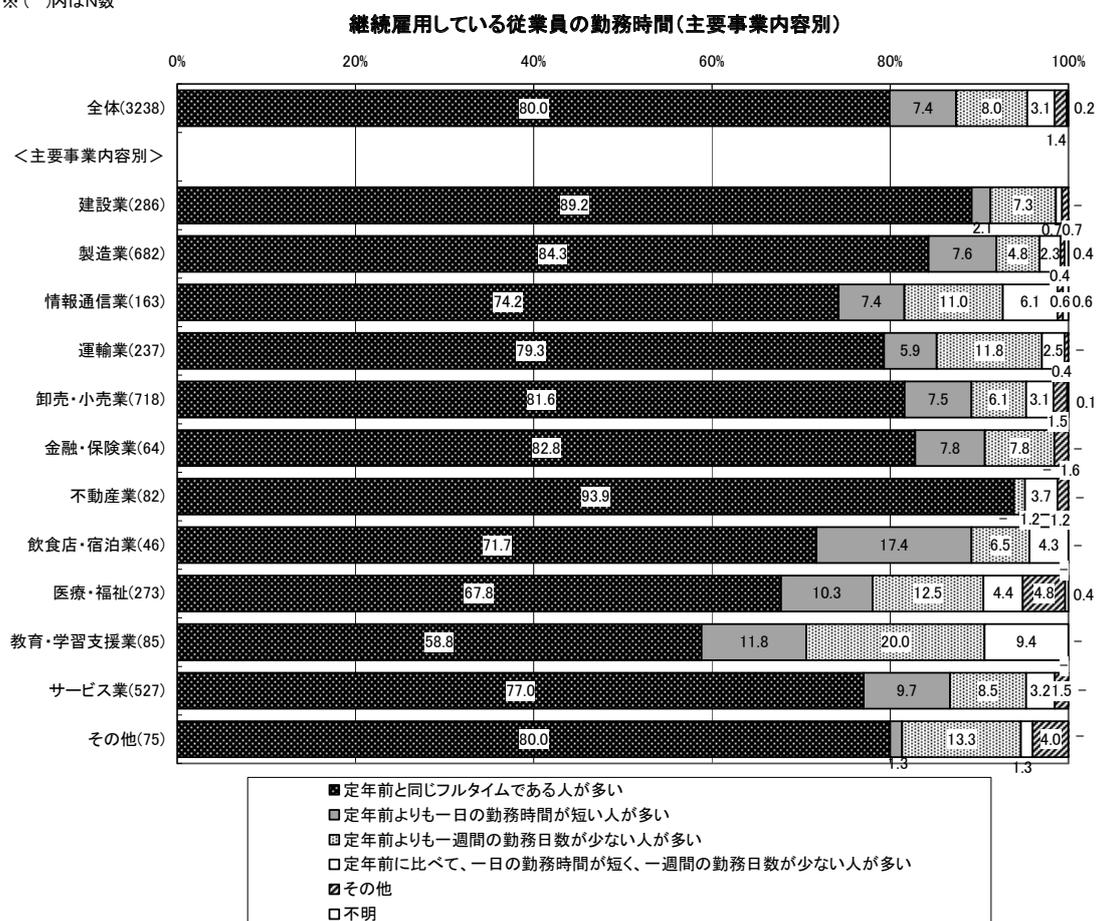


(9) -4 継続雇用している従業員の勤務時間

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の勤務時間は、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が80.0%で最も多くなっている。

○主要事業内容別にみると、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が少ない業種は、「教育・学習支援業」(58.8%)と「医療・福祉」(67.8%)である。他方、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が他の業種よりも多いのは、「不動産業」(93.9%)、「建設業」(89.2%)である。

※( )内はN数



第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

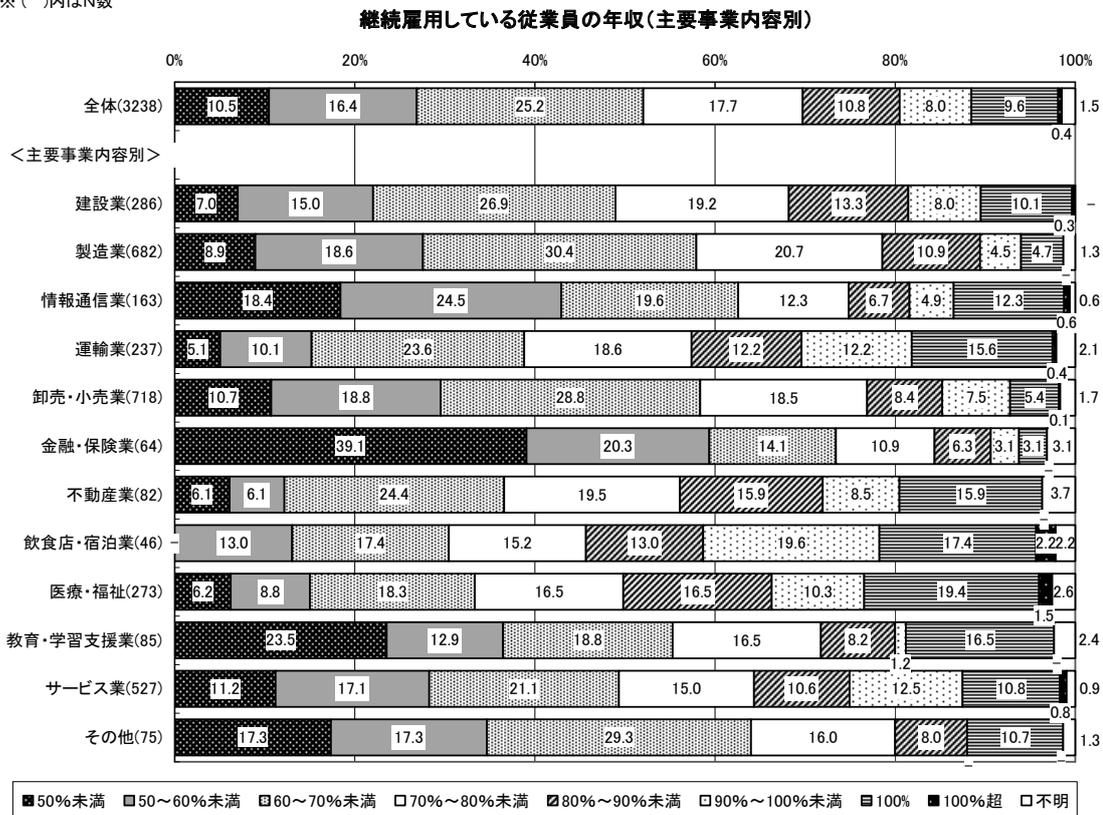
(9) -5 継続雇用している従業員の年収

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用者の定年到達時の年収との比較をすると、「60～70%未満」(25.2%)、「70～80%未満」(17.7%)、「50～60%未満」(16.4%)の順となっており、「100%」と「100%超」を合わせて10.0%と、年収は抑えられている。

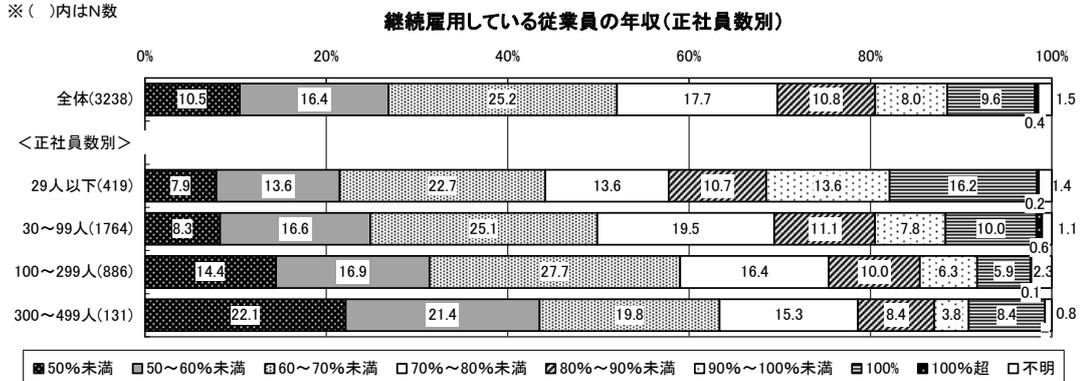
○主要事業内容別にみると、「50%未満」は、「金融・保険業」(39.1%)、「教育・学習支援業」(23.5%)で他の業種よりも多い。

○正社員数別にみると、「300～499人」は「50%未満」が22.1%、「50～60%未満」が21.4%で、それぞれ他の規模よりも多くなっている。

※( )内はN数



※( )内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(9) -6 継続雇用している従業員の人事評価

- 定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社における継続雇用している従業員に対する人事評価は、「定年前従業員と同様の基準で評価している」が47.0%、次いで「整備された評価制度や基準がない」(26.7%)の順となっている。
- 主要事業内容別にみると、「定年前従業員と同様の基準で評価している」は、「運輸業」(61.6%)、「医療・福祉」(60.8%)で、「整備された評価制度や基準がない」は、「教育・学習支援業」(40.0%)、「情報通信業」(36.2%)で他の業種よりも多くなっている。
- 正社員数規模が大きくなるにつれ、「定年前従業員と同様の基準で評価している」が少なくなり、「定年後従業員独自の評価基準で評価している」が多くなる傾向にある。

※( )内はN数

